

議第7号 平成30年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場  
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

## 目 次

1 歳入歳出予算事項別明細書	1
(1) 総括	1
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
2 給与費明細書	9
3 債務負担行為に関する調書	15
4 市債に関する調書	16

# 1 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減
1 使用料及び手数料	千円 209,010	千円 101,512	千円 107,498
2 府支出金	10,100	10,100	0
3 財産収入	38	39	△1
4 繰入金	464,032	751,018	△286,986
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	77,819	53,330	24,489
7 市債	564,000	46,000	518,000
△ 国庫支出金	0	10,000	△10,000
<b>歳入合計</b>	<b>1,325,000</b>	<b>972,000</b>	<b>353,000</b>

(歳 出)							
款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 △ 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 市場・と畜場費	1,325,000	972,000	353,000	10,100	564,000	750,900	0
歳 出 合 計	1,325,000	972,000	353,000	10,100	564,000	750,900	0

(2) 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
<b>1 使用料及び手数料</b>		千円 <b>209,010</b>	千円 <b>101,512</b>	千円 <b>107,498</b>		千円	千円	千円
1 使 用 料		209,000	101,500	107,500				
	1 市場・と畜場使用料	209,000	101,500	107,500	1 中央卸売市場・と畜場使用料	209,000		1 卸売業者市場使用料 36,235 2 と畜場使用料 40,641 3 施設使用料 132,124
2 手 数 料		10	12	△2				
	1 市場・と畜場手数料	10	12	△2	1 中央卸売市場・と畜場手数料	10		売買参加者承認手数料その他
<b>2 府 支 出 金</b>		<b>10,100</b>	<b>10,100</b>	<b>0</b>				
1 府 補 助 金		10,100	10,100	0				
	1 市場・と畜場費補助金	10,100	10,100	0	1 中央卸売市場・と畜場費補助金	10,100		1 運営費補助金 1/2 1,100 2 施設整備費補助金 1/2 9,000
<b>3 財 産 収 入</b>		<b>38</b>	<b>39</b>	<b>△1</b>				
1 財 産 運 用 収 入		32	18	14				

第二市場・と畜場 4

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 基金運用収入	千円 32	千円 18	千円 14	1 公債償還基金収入	千円 32		千円
2 財産売払収入		6	21	△15				き章売払収入その他
	1 物品売払収入	6	21	△15	1 市場収入	6		
<b>4 繰 入 金</b>		<b>464,032</b>	<b>751,018</b>	<b>△286,986</b>				
1 一般会計繰入金		464,000	751,000	△287,000				
	1 市場・と畜場費繰入金	464,000	751,000	△287,000	1 運営費繰入 2 整備費繰入 3 公債費繰入	343,494 24,109 96,397		
2 基金繰入金		32	18	14				
	1 基金繰入金	32	18	14	1 公債償還基金繰入	32		
<b>5 繰 越 金</b>		<b>1</b>	<b>1</b>	<b>0</b>				
1 繰 越 金		1	1	0				
	1 繰 越 金	1	1	0	1 前年度繰越金	1		
<b>6 諸 収 入</b>		<b>77,819</b>	<b>53,330</b>	<b>24,489</b>				
1 雑 入		77,819	53,330	24,489				

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増△減	節			説 明
					区 分	金 額	附 記	
	1 雑 入	千円 77,819	千円 53,330	千円 24,489	1 中央卸売市場・ と畜場収入	千円 77,819	千円	電気料, 水道料及びガス料実費弁償金
7 市	債	564,000	46,000	518,000				
1 市	債	564,000	46,000	518,000				
	1 市 場 債	564,000	46,000	518,000	1 中央卸売市場第 二市場施設整備 費公債	564,000		
△ 国 庫 支 出 金		0	10,000	△10,000				
歳 入 合 計		1,325,000	972,000	353,000				

(3) 歳 出

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	附 記	
					国 府 支 出 金	市 債	そ の 他					
1 市場・と畜場費		千円 1,325,000	千円 972,000	千円 353,000	千円 10,100	千円 564,000	千円 750,900	千円 0		千円		千円
1 中央卸売市場・と畜場費		550,434	557,932	△7,498	1,100	0	549,334	0				
	1 中央卸売市場・と畜場運営費	550,402	557,914	△7,512	府補助金 1,100		使用料 128,482		1 報 酬 90			(1) 給与費 16人 123,000
							財産運用収入 32		2 給 料 57,600			(2) 管理運営費その他 423,402
							財産売払収入 6		3 職員手当等 42,254	1 扶養手当 1,764		(3) 施設改修費 4,000
							一般会計繰入金 342,994			2 地域手当 6,721		
							繰越金 1			3 時間外勤務 手当 5,500		
							雑入 77,819			6 期末勤勉手 当 23,314		
										7 通勤手当 2,024		
										8 住居手当 1,244		
										12 管理職手当 1,687		
									4 共 済 費 23,146	1 職員共済組 合費 23,120		



款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円	附 記		
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円						
												4 職員厚生費 26	
									8 報 償 費	439			
									9 旅 費	650			
									10 交 際 費	51			
									11 需 用 費	197,913	1 諸費	60	
											3 光熱水費	176,460	
									12 役 務 費	44,130	1 通信運搬費	693	
											2 保険料	513	
									13 委 託 料	123,358			
									14 使用料及び 賃借料	2,096			
									18 備品購入費	100			
									19 負担金補助 及び交付金	57,010			
									27 公 課 費	1,565			
	2 基金積立金	32	18	14					25 積 立 金	32			公債償還基金積立金
2 市場整備費		588,109	294,557	293,552	0	564,000	24,109	0					
	1 中央卸売市 場第二市場 施設整備費	588,109	294,557	293,552			一般会計繰入 金 24,109		9 旅 費	150			施設整備費
									11 需 用 費	4,700			
									12 役 務 費	2,150			

第二市場・と畜場 8

款 項	目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 △ 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節			説 明 千円	
					特 定 財 源			一 般 財 源 千円	区 分	金 額 千円		附 記
					国 府 支 出 金 千円	市 債 千円	そ の 他 千円					
											1 通信運搬費 150	
											13 委 託 料 106,502	
											14 使用料及び 賃借料 2,000	
											15 工事請負費 462,607	
											22 補償補填及 び賠償金 10,000	
3 公 債 費		185,957	119,011	66,946	9,000	0	176,957	0				
	1 元 金	124,596	99,468	25,128	府補助金 9,000		使用料 80,518 手数料 10		28 繰 出 金	124,596		
	2 利 子	46,403	18,498	27,905			一般会計繰入 金 96,397		28 繰 出 金	46,403		
	3 事 務 費	14,958	1,045	13,913			基金繰入金32		28 繰 出 金	14,958		
4 予 備 費		500	500	0	0	0	500	0				
	1 予 備 費	500	500	0			一般会計繰入 金 500					
歳 出 合 計		1,325,000	972,000	353,000	10,100	564,000	750,900	0				

## 2 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	16	-	57,600	42,254	99,854	23,146	123,000	
前 年 度	16	-	69,600	52,254	121,854	25,146	147,000	
比 較	0	-	△ 12,000	△ 10,000	△ 22,000	△ 2,000	△ 24,000	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		本 年 度	1,764	6,721	5,500	23,314	2,024	1,244
	前 年 度	3,261	7,021	5,500	30,284	2,674	1,747	1,767
	比 較	△ 1,497	△ 300	0	△ 6,970	△ 650	△ 503	△ 80

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	6,241 <small>千円</small>
前 年 度	7,616

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 △ 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △ 12,000	1 給与改定に伴う増△減分	千円 一	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 12人  職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 16人 0人 16人 前年度 16人 0人 16人 増△減 0人 0人 0人
		2 昇給に伴う増△減分	974	
		3 その他の増△減分	△ 12,974	
職 員 手 当	△ 10,000	1 給与改定に伴う増△減分	704	
		2 その他の増△減分	△ 10,704	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 平均給料月額，平均給与月額及び平均年齢

区 分		行政職	業務職	薬獣職	技術職
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	332,800 円	381,300 円	262,300 円	347,440 円
	平均給与月額	430,382 円	450,681 円	372,365 円	465,675 円
	平均年齢	42 歳	60 歳	62 歳	50 歳
平成29年 1月1日現在	平均給料月額	349,586 円	381,300 円	261,400 円	369,975 円
	平均給与月額	440,789 円	456,542 円	347,772 円	468,051 円
	平均年齢	42 歳	59 歳	61 歳	49 歳

イ 初任給

区 分		行政職	業務職	薬獣職	技術職
平成30年 1月1日現在	中級 18 歳	149,700 円	150,400 円	— 円	154,200 円
	上級 22 歳	182,700	—	(24歳) 197,200	190,600

国の制度		
区 分	行政職(一)	
平成30年 1月1日現在	一般職(高卒)	147,100 円
	総合職(大卒)	183,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			業 務 職			薬 獣 職			技 術 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 30 年 1月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%
	8 級	—	—	6 級	—	—	7 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	1	11.1	5 "	—	—	6 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	—	—	4 "	—	—	5 "	—	—	6 "	1	20.0
	5 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	—	—	5 "	—	—
	4 "	3	33.4	2 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	1	20.0
	3 "	3	33.3	1 "	—	—	2 "	—	—	3 "	2	40.0
	2 "	1	11.1				1 "	—	—	2 "	1	20.0
	1 "	1	11.1							1 "	—	—
	計	9	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0
平成 29 年 1月1日現在	8 級	—	—	6 級	—	—	7 級	—	—	8 級	—	—
	7 "	1	11.1	5 "	—	—	6 "	—	—	7 "	—	—
	6 "	1	11.1	4 "	—	—	5 "	—	—	6 "	1	20.0
	5 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	—	—	5 "	—	—
	4 "	2	22.3	2 "	—	—	3 "	1	100.0	4 "	1	20.0
	3 "	1	11.1	1 "	—	—	2 "	—	—	3 "	3	60.0
	2 "	3	33.3				1 "	—	—	2 "	—	—
	1 "	1	11.1							1 "	—	—
	計	9	100.0	計	1	100.0	計	1	100.0	計	5	100.0

エ 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 計	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.125 <sup>月分</sup>	2.275 <sup>月分</sup>	4.4 <sup>月分</sup>	有	
前 年 度	2.075 (2.075)	2.325 (2.225)	4.4 (4.3)	有 (有)	
国 の 制 度	2.125	2.275	4.4	有	

注 前年度の（ ）内は，平成29年度給与改定前の支給率等である。

オ 地域手当

支給率 10% (国の指定基準に基づく支給率と同じ)

カ その他の手当

区 分	本 市 の 制 度	国 の 制 度
扶 養 手 当	配偶者 12,100円 子 7,600円 その他の扶養親族 6,500円 扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人のみ 6,900円 配偶者がいない場合の子又はその他扶養親族のうち1人のみ 子 11,600円 その他扶養親族 10,800円 加算措置 16歳から22歳までの子1人につき 5,000円を加算	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円 加算措置 京都市と同じ
通 勤 手 当	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 (12,100円) 片道15km以上20km未満 10,000円 (15,000円) 片道20km以上25km未満 12,900円 (17,900円) 片道25km以上30km未満 15,800円 (20,800円) 片道30km以上35km未満 18,700円 (23,700円) 片道35km以上40km未満 21,600円 (26,600円) 片道40km以上45km未満 24,400円 (29,400円) 片道45km以上50km未満 26,200円 (31,200円) 片道50km以上55km未満 28,000円 (33,000円) 片道55km以上60km未満 29,800円 (34,800円) 片道60km以上 31,600円 (36,600円) ※1 ( )内は、へき遠地勤務職員等に係る金額 ※2 自転車を使用して通勤する職員にあつては、その使用距離が片道5km未満であれば1,000円を、片道5km以上10km未満であれば500円を加算する。	交通機関等利用者 全額支給限度額 55,000円 交通用具使用者 片道 5km未満 2,000円 片道 5km以上10km未満 4,200円 片道10km以上15km未満 7,100円 片道15km以上20km未満 10,000円 片道20km以上25km未満 12,900円 片道25km以上30km未満 15,800円 片道30km以上35km未満 18,700円 片道35km以上40km未満 21,600円 片道40km以上45km未満 24,400円 片道45km以上50km未満 26,200円 片道50km以上55km未満 28,000円 片道55km以上60km未満 29,800円 片道60km以上 31,600円
住 居 手 当	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 支給限度額 27,000円 (市内居住者にあつては30,000円) 2 1の要件を満たさない者のうち、主としてその収入によりその属する世帯の生計を維持している職員で住居費用を負担しているもの ア 扶養親族を有する者等 3,000円 イ その他の者 2,500円 ※ 平成28年4月1日以降に新たに京都市内の住宅を購入し、その所有名義人となった者については、上記に関わらず10,500円 3 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住居に係る費用を負担しているもの 1又は2の2分の1に相当する額	1 借家・借間居住者で月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 27,000円 2 単身赴任手当受給者で配偶者等が居住する住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの 最高支給限度額 13,500円



### 3 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支 出 金	市 債	そ の 他	
中央卸売市場第二市場 施設整備費	千円 8,151,000	平成27年度から 平成29年度まで	千円 5,357,166	平成30年度	千円 2,643,244	千円 398,671	千円 2,215,000	千円 29,573	千円 0
中央卸売市場第二市場 施設整備費	224,000	平成28年度及び 平成29年度	178,327	平成30年度	38,102	0	38,000	102	0
中央卸売市場第二市場 施設整備費	992,000	平成29年度	645,097	平成30年度	346,900	0	346,000	900	0

### 4 市債に関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 1,356,843	千円 3,598,915	千円 564,000	千円 131,076	千円 4,031,839
合 計	1,356,843	3,598,915	564,000	131,076	4,031,839

注 当該年度中元金償還見込額には、市債の満期一括償還に伴う公債償還基金への積立金（1,720千円）を含まず、同基金の取崩し額（8,200千円）を含んでいる（30年度末積立金見込み3,600千円）。